

## 「避難所の確保と質の向上に関する検討会 ワーキンググループ」について

### 1 ワーキンググループの開催

「避難所の確保と質の向上に関する検討会（以下「検討会」という。）」の主要検討課題について掘り下げた審議を行うため、「質の向上ワーキンググループ」及び「福祉避難所ワーキンググループ」を開催する。ワーキンググループ（以下「WG」という。）においては、検討課題に即し知見を有する有識者の参画を得つつ検討を進める。

#### ・質の向上ワーキンググループ

主に一般の避難所における生活環境の整備等

（トイレ、女性、要配慮者対策等の観点から、取組指針の全般的な見直し、  
トイレのモデルケースの策定等）

#### ・福祉避難所ワーキンググループ

主に福祉避難所の確保推進、災害時の円滑な運営等（トイレ等を含む）

### 2 構成

- (1) WGの構成員は、別紙に掲げる有識者及び地方公共団体関係者をもって構成する。
- (2) WGに、検討会座長の指名によりWG座長を置く。

### 3 公表等

- (1) WGで配布された資料は、会議終了後、速やかに公表する。
- (2) WGの議事録は、会議終了後、速やかに作成し公表する。
- (3) WG座長が特に必要と認める場合には、配布資料及び議事録の一部又は全部を公表しないこととすることができます。

### 4 その他

前各項に定めるもののほか、WGの運営に関する事項その他必要な事項はWG座長が定める。

別 紙

「質の向上」ワーキンググループ委員

田 村 圭 子 新潟大学危機管理室教授 【座長】

浅 野 幸 子 早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員

伊 東 昭 代 宮城県保健福祉部長

浦 野 愛 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード  
常務理事

大 木 聖 子 慶應義塾大学環境情報学部地震災害研究室准教授

加 藤 篤 特定非営利活動法人日本トイレ研究所代表理事

柄 谷 友 香 名城大学都市情報学部教授

阪 本 真由美 名古屋大学減災連携研究センター特任准教授

櫻 井 宏 美 宮城県東松島市保健福祉部健康推進課技術主任兼保健師

嶋 津 良 智 一般社団法人日本リーダーズ学会代表理事

中 西 浩 二 広島市立梅林小学校校長

中 村 剛 岩手県野田村総務課長

橋 本 茂 特定非営利活動法人日本防災士会常務理事

長谷川 博 康 静岡県三島市企画戦略部長兼危機管理監

山 岸 俊 幸 社会福祉法人白馬村社会福祉協議会事務局長

【敬称略】

## 「福祉避難所」ワーキンググループ委員

- 矢 守 克 也 京都大学防災研究所巨大災害研究センター  
センター長 教授 【座長】
- 天 野 和 彦 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター  
客員准教授
- 石 井 美恵子 東京医療保健大学東が丘・立川看護学部  
東京医療保健大学大学院看護学研究科准教授
- 石 川 永 子 横浜市立大学国際総合科学部国際都市学系  
まちづくりコース准教授
- 伊 藤 嘉余子 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類准教授
- 宇田川 真 之 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター研究主幹
- 浦 野 愛 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード  
常務理事
- 及 川 清 隆 社会福祉法人日本盲人会連合副会長
- 川 合 登 公益社団法人日本バス協会業務部長
- 河 崎 国 幸 輪島市福祉環境部健康推進課長寿支援室次長
- 三 瓶 政 美 社会福祉法人福島県社会福祉協議会  
福島県老人福祉施設協議会顧問
- 田 村 圭 子 新潟大学危機管理室教授
- 佃 祥 子 公益社団法人宮城県看護協会会长
- 寺 尾 徹 社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
- 永 瀬 吉 彦 新潟県福祉保健部福祉保健課長
- 中 村 剛 岩手県野田村総務課長

【敬称略】

# 「避難所の確保と質の向上に関する検討会」

## 避難所の確保と質の向上に関する検討会(親検討会)

※ 座長 矢守克也 京都大学防災研究所教授

※ 委員は、被災者支援、防災と女性、暮らしの質、要配慮者等の専門家や、地方公共団体関係者とし、12名で構成。



検討会の下に「ワーキンググループ」を設置し、取組指針の改定内容やトイレのモデルケースの具体的な内容等を検討



### 「質の向上」ワーキンググループ

※ 座長 田村圭子 新潟大学危機管理室教授

※ 委員は、親検討会の一部委員、トイレ、防災と女性、学校、ボランティア関係者等(15名)

### 「福祉避難所」ワーキンググループ

※ 座長 矢守克也 京都大学防災研究所教授

※ 委員は、親検討会の一部委員、福祉・保健に関する関係者等(16名)

【備考】 検討会の運営に当たっては、必要に応じて関係省庁や日本赤十字社の協力を得ながら進めていく。